

## 2019年度 事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 設置する学校・学部・学科等

名 称	京都情報大学院大学 The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics
創 立	2004年
所 在 地	〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町7番地 TEL (075) 711-0161 FAX (075) 722-2283 URL <a href="https://www.kcg.edu/">https://www.kcg.edu/</a>
研 究 科	応用情報技術
専 攻	ウェブビジネス技術
修 学 年 限	標準2年間
学 位	情報技術修士（専門職） Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)
建学の理念	社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。
使命・目的	IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、高度情報化社会の実現と経済発展に貢献する。 情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目的	ウェブビジネス技術専攻 本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目標	本学の使命・目的を学生の教育において実現するために、本学のウェブビジネス技術専攻の教育目標を以下のように掲げる。 目標1：基礎的素養の確保 コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、IT（ICT）を構成するソフトウェア・ハードウェア・ネットワークなどの基盤技術について理解する。 目標2：企画・設計能力の向上 ビジネスとそれを支えるIT（ICT）の現状および動向を広く調査・

分析し、企業や社会が抱える課題に対して合理的なアプローチを企画・立案できるようにする。また、それを具体化するための様々なシステムやコンテンツを設計できるようにする。

#### 目標3：開発・運用能力の向上

企画・設計されたシステムやコンテンツを、ソフトウェアによる実装や利用者への提供などを通じて、実際に活用できるようにする。また、それら開発・運用に必要な様々なツールや規約などに関する実務的知識を深める。

#### 目標4：職業人意識と倫理観の醸成

ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していきけるような高い職業人意識と倫理観を養う。併せて、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶ。

### アドミッション・ポリシー (Admission Policy; 入学者の受入れに関する方針)

IT (ICT) 分野は情報系・経営系の融合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。工学部出身者を前提とする工学系研究大学院のみにIT (ICT) 分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材をIT (ICT) 分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを有する以下のような学生を広く受け入れる方針です。

1. 本学において専門知識を修得するための基礎学力を有する人
2. 既成概念にとらわれず、新しいことを学び、自ら考え、創造する意欲を有する人
3. 周囲と協力し、コミュニケーションを通じて問題を解決する意志を有する人

### カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy ; 教育課程の編成及び実施に関する方針)

本学では、その使命・目的に基づき、IT (ICT) スキルとマネジメントスキルとを兼ね備えた、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施する。

#### 1 科目群

教授すべき科目の総体を、特定の専門領域に関する知識を深めることができるよう、体系付けグループ化されたコンセントレーション(Concentration)科目群、特定の業界についての専門・周辺知識学習や事例研究等も含め、技術の実践的活用を念頭に置いた産業分野(Industry)科目群、さらにヒューマンスキルや高度な理論、最先端技術動向について学ぶ選択科目群(Supporting Elective)に大別する。

#### 2 履修モデルの編成と実施方式

学修の目的・志向に応じて、広範な I T 関連知識の中で特定の分野において基礎から応用・実践まで広く深い専門知識を身につけることに重きを置き、系統立てた特定の分野の科目を集めた各コンセントレーション (Concentration) から、1つの分野を選択し学ぶものとする。これとは別に、多様な学生の個々の修学目的に応じた科目を選択する履修モデルとして一般 I T (General IT) モデルも選択可能とする。コンセントレーションおよび一般 I T モデル履修のなかで、I C T の適用分野である各種産業における個別の知識や問題発見・企画・設計力の養成・技術の実践的活用を目指す産業分野 (Industry) を併せて選択して履修することもできる。

### 3 マスタープロジェクト (Master Project)

各種科目の履修と、担当教員の指導のもとで様々なテーマを追求するマスタープロジェクトを遂行し、実践的な応用能力の育成を図る。

### 4 変化への対応

I T (I C T) 分野の急速な発展に対応するため、高度専門職業人に必要とされるコンピテンシーの変化に合わせて、カリキュラムの見直しと更新を常に行う。

### ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy ; 学位授与の方針)

本学においては、以下の3つの要件をすべて満たした者に対し、修士 (専門職) の学位を授与する。

1. 定められた修了年限を全うすること
2. 定められた必要単位を修得すること
3. カリキュラムに沿った履修方法によって科目を履修し、高度専門職業人としての基礎となる知識、応用力、ならびに高い倫理観を身につけていること。

### (2) 当該学校の入学定員・学生数 (2019年5月1日現在)

入学定員	480名
収容定員	840名 (1年次480名, 2年次360名)
学生数	971名

### (3) 当該学校の入学志願者数, 受験者数, 合格者数等の入学試験に関する状況について

	志願者数	合格者数	入学者数
2015年度	342	223	210
2016年度	379	269	246
2017年度	353	281	264
2018年度	479	386	360
2019年度	770	632	612

(4) 当該学校の修了者数, 学位授与数等の状況について

2019年9月: 206名

2020年3月: 137名

(5) 役員・評議員・教職員の概要等(2019年5月1日現在)

理事長 長谷川 亘

学 長 茨木 俊秀

研究科長 茨木 俊秀

専攻主任 手塚 正義

理 事 9名

評 議 員 19名

監 事 2名

教 員 87名(専任), 22名(兼任)

職 員 30名

## 2. 事業の概要

### (1) 国際協力事業

#### (ア) 派遣講義

##### (ア) - 1. 中国・福建師範大学

・2019年12月17日(月)～12月23日(日)

##### (ア) - 2. 中国・天津科技大学

・2019年8月23日(金)～9月15日(日)

・2020年3月2日(月)～5月15日(金) eラーニング

##### (ア) - 3. 中国・北京郵電大学世紀学院

・2019年8月23日(金)～9月15日(日)

##### (ア) - 4. 中国・上海建橋学院

・2019年9月1日(日)～9月9日(月)

##### (ア) - 5. 中国・蘇州工業園区服務外包職業学院

・2019年3月12日(火)～4月6日(土)

・2019年6月4日(火)～6月28日(金)

##### (ア) - 6. 中国・上海東海職業技術学院

・2019年9月1日(日)～9月9日(月)

##### (ア) - 7. 中国・無錫職業技術学院

・2019年9月23日(水)～9月27日(日)

#### (イ) 海外教育機関との提携について

・2019年度は, 海外28校と協力教育プログラムの締結, 海外16機関と学生の推薦

に係る提携を結んだ。

- ・上海中僑職業技術学院より26名(2019年5月30日～6月13日), 河北軟件職業技術学院より2名(2019年7月7日～7月21日), 淮海工学院より30名(2019年7月7日～7月21日), 江蘇大学より2名(2019年7月7日～7月25日), 南京理工大学紫金学院より10名(2019年7月11日～7月23日), 馬鞍山職業技術学院より6名(2019年7月26日～8月9日), 上海東海職業技術学院より17名(2019年8月23日～8月29日), 大連外国語大学軟件学院より25名(2019年9月1日～11月29日), 上海建橋学院情報技術学院より31名(2019年10月8日～12月31日)の学生を受入れ, 研修プログラムを実施した。

## (2) 国内協力事業(産官学連携事業)

- ・2019年4月10日～6月18日(294時間)

一般社団法人 京都府情報産業協会からの委託により, 会員企業の新入社員(4企業の24人)を対象とした研修を行った。この研修は, 厚生労働省が支援する「実践型人材育成システム」に基づく雇用型訓練として, マナー等の基礎研修と, プログラミング実習・データベース実習などITの専門技術研修を行った。

## (3) 研究発表・受賞等

- ・海外100ヶ国, 2000名が参加するインターネット関連の国際会議「ICANN64(\*)」にて, 「.kyoto」の管理運営事業者である本学からは, サイバー京都研究所(CKL)より「.kyoto」の現状報告を行った。また, 本学立石聡明教授が, 同国際会議内に, SPCP(Internet Service Providers & Connectivity Providers | ISP および接続事業者部会)と一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)による共同開催の分科会を主催し, 「パネルディスカッション: Web サイト / DNS ブロッキングとフィルタリング」を担当した。

\* ICANN(正式名: Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)はドメイン名やIPアドレスなどのインターネットの資源を世界的に管理しているアメリカの非営利法人で, 年に3度, 国際会議を開催。

## (4) その他

- ・2019年5月29日～7月31日(全5回)

「アクセンチュア就職・産学連携講座」(アクセンチュア株式会社と共催)

デジタル環境が日進月歩で進化し続ける中, 顧客や市場の変化に柔軟に対応しながら, デジタル技術を迅速に取り入れて製品やサービスを提供する「DX(デジタルトランスフォーメーション)」人材の不足解消に寄与するのを目的として開講された。本講座には, 本学の学生, グループ校の学生, IT企業勤務の社会人ら合わせて40人以上が参加した。

- ・2019年7月28日(日)

「マイクロコンピュータを動かす楽しい自由研究」(サイバー京都研究所(CKL), 株式会社Keiganと共催)

親子連れなどおよそ 20 人が、簡単なプログラムでモーターの回転を制御して楽しむ、昔ながらの回転のぞき絵・ゾートロープの制作に挑戦した。

- ・ 2019年9月8日（日）

「デジタルアーカイブ体験講座」（株式会社ワンビリング，京都コンピュータ学院（KCG），サイバー京都研究所（CKL）と共催）

アニメ制作の基本的な手順と，その過程における原画のスキャンの重要性について学んだ後，受講者は，練習用の原画を実際にスキャンし，Adobe Photoshop を使って，しわや影の消去や原画全体の位置の調整に挑戦した。

- ・ 2020年1月28日（火）

SSL/TLS セミナー「“保護されていない通信” 貴社は機会損失していませんか？」（カゴヤ・ジャパン株式会社と共催）

インターネット上では、「盗聴」「改ざん」「なりすまし」等ネット犯罪が頻発するなか個人や企業の重要情報が頻繁に送受信されており，安心安全にインターネットを運用する必要性から，世界標準のセキュリティ技術 SSL（Secure Sockets Layer）/TLS（Transport Layer Security）について講演し，「SSL/TLS の機能」「役割と変遷」「実装と各ブラウザの対応」などの内容で，安心安全にインターネットを運用するための対策を解説した。本セミナーには，19名が参加した。

#### （5）日本 IT 団体連盟（IT 連盟）

2016年7月22日，国内で最大の IT 関連の団体となる「日本 IT 団体連盟（IT 連盟）」が設立され，本学園理事長が筆頭副会長に就任して以来，本学においては，本学園理事長が委員長として参加する IT 教育委員会に，主に IT 人材を多数育成するための教育推進に協力すべく，教職員を参加させるなどし，その一翼を担う活動を引き続き行っている。

#### （6）カリキュラムの改編について

2018年度入学者より再編した新カリキュラムについて，観光 IT 分野へのニーズの高まりを受け，2019年度よりコンセントレーションに新たに「観光 IT」を設けた。また，新方式による初めてのマスタープロジェクト発表会を実施した。新カリキュラムの成果の検討と見直しは，学長を中心とした教育政策検討委員会にて継続的に行い，今後もより充実した教育内容とすべく改編を行う予定としている。

また，副学長を中心に数学教育に関する検討会を実施し，特に文科系出身者のための，IT を学ぶために必要となる数学に関する科目を秋学期より開講した。

### 3. 財務の概要

#### 2019年度事業の収支及び財務状況の概要

##### (1) 資金収支計算書

###### 【収入の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	1,963,208	1,974,839	△11,631
手数料収入	44,200	46,366	△2,166
寄付金収入	200	219	△19
補助金収入	150,000	132,777	17,223
受取利息・配当金収入	15	14	1
雑収入	20,000	18,269	1,731
前受金収入	370,000	722,693	△352,693
その他の収入	59,600	88,609	△29,009
資金収入調整	△390,000	△575,582	185,582
前年度繰越支払資金	1,232,198	1,232,198	
収入の部合計	3,449,420	3,640,401	△190,981

###### 【支出の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
人件費支出	499,000	481,292	17,708
教育研究費支出	1,000,930	991,822	9,108
管理経費支出	242,100	210,401	31,699
施設設備関係支出	69,500	44,811	24,689
その他の支出	78,000	131,286	△53,286
予備費	3,000		
資金支出調整勘定	△16,000	△71,007	55,007
翌年度繰越支払資金	1,572,890	1,851,796	△278,906
支出の部合計	3,449,420	3,640,401	△190,981

## (2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

事業活動収入の部	科目	補正後予算	決算	差異
	学生生徒納付金	1,963,208	1,974,839	△11,631
手数料	44,200	46,366	△2,166	
寄付金	200	219	△19	
経常費等補助金	150,000	132,777	17,223	
雑収入	20,000	18,269	1,731	
教育活動収入計	2,177,607	2,172,469	5,138	
事業活動支出の部	科目	補正後予算	決算	差異
	人件費	512,000	494,152	17,848
	教育研究費	1,050,930	1,026,784	24,146
	管理経費	244,100	210,635	33,465
	徴収不能額等	5,000	2,562	2,438
	教育活動支出計	1,812,030	1,734,133	77,897
教育活動収支差額		365,577	438,336	△72,759
教育活動収入の部	科目	補正後予算	決算	差異
	受取利息・配当金	15	14	1
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	15	14	1
教育活動支出の部	科目	補正後予算	決算	差異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育外活動支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		15	14	1
経常収支差額		365,592	438,349	△72,757

特別 収 支	事業 活動 収入 の 部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	
事業 活動 支出 の 部	科 目	補正後予算	決 算	差 異	
		資産処分差額	0	170	△170
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	170	△170	
特別収支差額		0	△170	170	
[予備費]		3,000		3,000	
基本金組入前当年度収支差額		362,592	438,179	△75,587	
基本金組入額合計		△120,000	△31,228	△88,772	
当年度収支差額		242,592	406,951	△164,358	
前年度繰越収支差額		366,954	366,954	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		609,546	773,905	△164,359	

(参考)

事業活動収入計	2,177,623	2,172,483	5,140
事業活動支出計	1,812,030	1,734,303	77,727

(3) 貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	2019 年度末	2018 年度末	増 減
資 産 固定資産	950,121	929,767	20,354
流動資産	1,898,567	1,262,267	636,300
合 計	2,848,688	2,192,034	656,654

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	2019 年度末	2018 年度末	増 減
負 債 固定負債	54,473	41,612	12,861
流動負債	804,672	599,058	205,614
合 計	859,145	640,670	218,475

【純資産の部】

科 目	2019 年度末	2018 年度末	増 減
基本金	1,215,639	1,184,410	31,229
繰越収支差額	773,904	366,954	406,950
合 計	1,989,543	1,551,364	438,179
科 目	2019 年度末	2018 年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	2,848,688	2,192,034	656,654